

ソ聯遂に皇國に寇ず

広田恭一

2022年2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻は、プーチンのような力の信奉者の前では国際法などというものが如何に無力かを如実に示した。ウクライナへの同情が集まると同時に世界への波及、影響も大きく「今日のウクライナは明日の台湾」とばかり台湾では予備役の招集訓練の日数を倍増させたりした。筆者のような歴史を重視する見方をする者からすれば「かつての日本が今日のウクライナ」なのではないかと思う。かつての日本とは今ではすっかり語られなくなった1945年のソ連の侵攻、暴虐である。

1945年8月9日午前0時、ワシレフスキー元帥率いるソ連軍160万、火炮26000、戦車・自走砲5500、航空機3500は三方向から満州に侵攻した（この他、南樺太、千島列島、朝鮮半島北部にも来襲）。1946年4月13日まで有効の日ソ中立条約を踏みにじっての侵略であった。

陸軍大臣阿南惟幾大将は「ソ聯遂に戈を執って皇國に寇ず。名分如何に粉飾すと雖も大東亜を侵略制覇せんとする野望歴然たり。」と全軍に布告し徹底抗戦を呼びかける。

しかし、満州を守る関東軍は精鋭師団を南方戦線等に抽出され骨抜き状態であった。拠点に依って頑強に抵抗するが、ソ連軍の広域にわたる進出を許してしまったところで終戦となった。僅か1週間の戦闘であったが関東軍の戦死者は8万に達した。しかも悲劇はこれで終わらない。ソ連は終戦に伴い武装解除した軍人等約58万人をシベリアに抑留、強制労働に従事させた。そして結果的に約6万人が未帰還となったのである。また、国策に従って満州開拓のため渡満した約180万人の在留邦人の運命も悲惨であった。ソ連軍の略奪・暴行にさらされ、それを嫌って集団自決するグループも多かった。結局約20万人が命を落とし、残りの人もすべてを失って日本本土に辿り着いたのである。日本歴史上最大の惨事のひとつと言っても過言ではないだろう。

原爆、空襲（東京大空襲等）や沖縄戦も厳しかったが、国際法違反のソ連の侵攻と暴虐もきつかった。

吉田茂（1878年生～1967年没、1946年～47年と48年～54年の二度首相）は言う。

「ソ連は日ソ中立条約を突然一方的に破棄して満州に侵入し、わが公私財産を接収し、邦人四十万（ママ）をソ連領に拉致し・・・」（吉田茂「回想十年」）

また岸信介（1896年生～1987年没、1957年～60年首相）も言う。

「満州についてもソ連のやり方はひどかった。いよいよ終戦の間際（中略）になって、ソ連は満州国に侵入してきたんだが、われわれが知っている役人連中を全部捕まえてシベリアへ連行したわけだ。満州におけるソ連軍の暴虐なやり方を、シベリアから帰ってきた者たちから聞くと、ソ連への私の反感が非常に強くなった・・・」（原彬久「岸信介証言録」）

そもそも何でかかる事態になってしまったのだろうか。少し遡りかいつまんで述べよう。

時は1940年秋、欧州はナチスドイツの天下だった。前年に開始された第二次世界大戦、初期はドイツ軍の鮮やかな電撃戦が決まった。ポーランド・ノルウェー・オランダ・ベルギーそしてフランスを席捲、1940年夏には英国を除く欧州はほとんど全てがドイツ占領地か親独国（ムッソリーニ政権のイタリア、フランコ政権のスペイン、アントネスク政権のルーマニア等）であった。この勝利に幻惑された日本（松岡洋右外相主導）は日独伊三国軍事同盟を締結、米英との対決姿勢を強めた。さて、松岡外相の頭の中には更に進んでこの三国同盟にソ連を加え四国同盟とすれば、米国の譲歩を引き出せるのではないかという構想が湧いて来た。彼はこの構想に従い翌41年4月13日、日ソ中立条約をモスクワで締結した（独ソ間には既に不可侵条約あり）。その内容は以下の通りである。

- ・締約国のひとつが他国と戦争した場合、他の締約国は戦争の全期間中立を保つ。
- ・有効期間は五年間
- ・廃棄する場合は1年前に通告

しかし、共産主義ソ連とファシズムのナチスドイツの結託が長続きする訳がない（不可侵条約など一時の方便）。6月22日ドイツ総統アドルフ・ヒトラーは作戦「バルバロッサ」を発動、ドイツ軍は大挙してソ連に侵攻した。松岡構想は完全に崩壊したが日ソ中立条約だけは残った。同年12月8日、日本は対米英戦に突入するが、大戦中日本はこの奇妙な状態で残存する条約を誠実に守った。具体的に言うと、大戦中関東軍がシベリアに進攻する機会は何度もあった。特に1942年6月、ドイツ軍がスターリングラードを奪取しカスピ海のアストラハンまで突き抜ける作戦「青色」を発動した時、南方から精鋭師団を関東軍に編入し（南方攻略は既に終了）、ドイツ軍に呼応してシベリアに打って出ればソ連は持ち堪えられなかったのではないか。また、ソ連は独力でドイツに勝ったのではない。米英からの武器弾薬等の膨大な援助（航空機16000機等）によって勝利を収めたのである。この援助のほとんど（航空機15000機等）がインド洋からイランに陸揚げされ鉄道でソ連に運ばれた。ために大戦中イランは北半分をソ連に、南半分を英国に保障占領された。このインド洋ルートを特に大戦初期（1942年夏）、日本海軍が攻撃を繰り返して切断していればソ連のダメージは大きくドイツに勝ち切れただろうか。日本にとっても、ミッドウェー海戦やガダルカナル島の戦いなどやる必要の無い戦いを行って負け、貴重な戦力を失い米側に主導権を握られたことと比較すればインド洋攻撃の方がずっと効率的だったと筆者は考えるのである。ミッドウェーで沈んだ4空母（赤城、加賀、飛竜、蒼竜）をインド洋に差し向け暴れさせていたら大戦の様相は大分違ったのではないか。当然ドイツからはインド洋攻撃について矢のような催促だったが、ナチス嫌いで鳴る帝国海軍の腰は重かった。

このように、日本は誠意を持ってこの奇妙な条約を遵守した。ソ連がドイツ軍の猛攻で苦境に喘いでいる時、背後から突かなかつた。ソ連も同様に遵守するものと思っていたのではないか。しかし、スターリンのソ連にそんな道義が通用する筈もない。スターリンは1945年2月のヤルタ会談で米英にドイツ降伏3か月後の対日参戦を約束していたのである。

さて、戦後程なく世界は東西冷戦に突入、日本は西側陣営に属しソ連の脅威にさらされるのだが、1945年のソ連侵攻と暴虐から国際政治の非情さを痛感して安全保障体制を構築した。

岸信介は言う。

「ソ連に対抗するには日本の力だけではどうにもならん、アメリカを利用してやっていく以外に方法はない・・・」（原前掲書）

この考えに基づき、岸首相は米国に日本防衛義務を課す（新）安保条約の成立を目指す。しかし新安保条約（安保改定）は国民の一部の強い反発を招いた。安保改定は1960年5月19日衆議院を強行採決で通過、憲法の規定により30日経過後の6月19日午前0時に自然成立となるが、これに反発して激しいデモ等が繰り広げられた。具体的に記すと以下の通りである。

- ・ 5月26日、国会請願国会包囲のデモ（全国で54万人参加）
- ・ 6月10日、来日中のハガチー大統領補佐官がデモ隊に囲まれヘリで脱出（結局アイゼンハワー大統領訪日中止）
- ・ 6月15日、全学連約4000人が国会乱入、警官隊と衝突、東大女子学生樺美智子さん圧死

*警察力だけでは治安維持に不安を感じた岸首相は「アイク歓迎実行委員会」という穏当な名称の組織の下に全国の右翼、ヤクザ、テキヤ、博徒を結集、全学連に対抗せんとした。自衛隊の治安出動は国務大臣防衛庁長官赤城宗徳氏の強硬な反対で見送られたと言われている。

しかしである。6月19日に安保改定が自然成立を迎えるとデモ等の闘争は潮が引くように終息していった。これは何を物語るか？国民の多数（いわゆるサイレント・マジョリティ）が厳しい東西冷戦下、日本が生き抜く道は岸首相の言う通り安保条約に基づく日米共同防衛体制以外無いと考えていたということ物語っているのではないだろうか。学生の中にも野口悠紀雄氏（1940年～、一橋大学名誉教授）のように「安保改定は日本に有利な方向への改定なので、私には、それほど騒ぎ立てるべき大問題とは思えなかった」（同氏著「戦後経済史」）と冷静な見方をしている人物もいた。また岸内閣が退陣し、後継の池田勇人内閣が「低姿勢」「経済優先」という至極妥当な方針を打ち出したことも大きな要因である。

この安保体制に依って日本は今日まで生き残ってきたのであるが、今後については安保体制の在り方も含めじっくり考えねばならぬ時に来ているのかもしれない。例えば2018年6月29日G20（於大阪）後のトランプ大統領の発言（要旨）「日米安保は不公平、アメリカが攻撃されても自衛隊は助けに来ない。その時日本人は家で寛ぎソニーのテレビを見てるだけ」がその証拠となろう。周知の通りトランプ氏は大統領の座を降りたが、かかる考えの米国人が相当数居ると見て間違いあるまい。日米安保体制は強固ではあるが胡坐をかいていられないのも事実ではないか。

最後に「ロシア遂にウクライナに寇ず」という今回の事態を契機に、今ではすっかり人

口に膾炙しなくなったソ連の侵攻・暴虐を思い返し（率直に言って現在のウクライナ人より悲惨な目に遭った）、国際政治の厳しさを認識し、日本が国際社会を生き抜いていくのは昔も今も容易ではないことを改めて肝に銘じるべきと考えるがどうか。